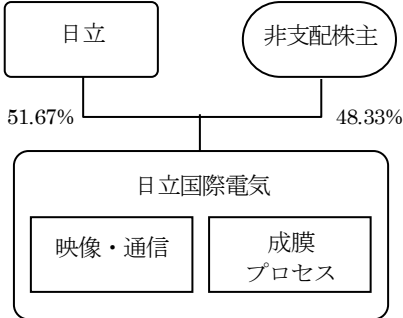
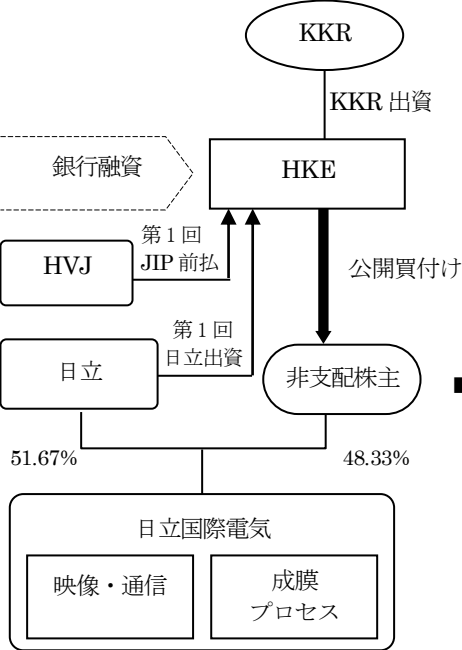
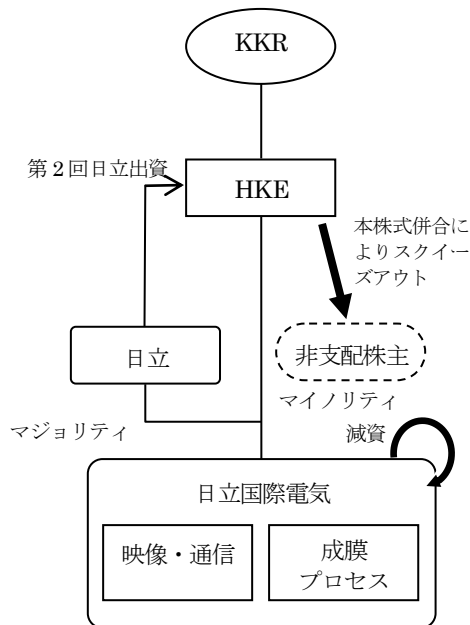


参考資料 本取引のスキーム図

<p>現状</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年6月30日時点において、日立国際電気の発行済株式総数(自己株式数を除く)の51.67%を日立が所有し、残りの48.33%を非支配株主が所有。
<p>HKEによる公開買付けおよびその決済に要する資金の調達</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 本公開買付けを通じて日立国際電気株式を取得および所有し、本公開買付け成立後に、日立国際電気の事業活動を支配および管理することを主な目的として設立された合同会社(HKE)による日立売却予定株式を除く対象者株式のすべて(但し、日立国際電気が所有する株式を除く)を対象とする本公開買付けの実施。 ■ 本公開買付けに係る決済に要する資金を、本銀行融資により調達する資金の一部、KKRによる本KKR出資、HVJによる第1回JIP前払、および日立によるHKEへの第1回日立出資により賄う予定。

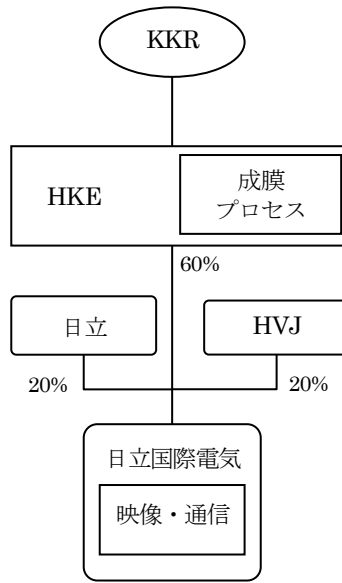
HKE による株式併合を用いたスクイーズアウト、自己株式取得のための分配可能額の確保を目的とした対象者による減資



- 本公開買付けの成立後、HKE が日立国際電気株式のすべて（但し、日立および日立国際電気が所有する株式を除く）を取得できなかった場合には、HKE は、日立国際電気に対して本株式併合を実施することにより、日立国際電気の株主を HKE および日立のみとすることを要請する予定。また、本株式併合は、本公開買付け成立後における本臨時株主総会による承認を経て、2018 年 3 月上旬から中旬の効力発生を想定。
- 本株式併合により生じる端数の合计数に相当する日立国際電気株式の取得価額について、本銀行融資で調達する資金の一部及び第 2 回日立出資で調達する資金の一部により賄うことを予定。
- 日立国際電気による日立からの本自己株式取得による自己株式取得に必要な分配可能額を確保するために、日立国際電気は、本減資（資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少）を実施することを予定。なお、本減資を付議議案に含む臨時株主総会は本株式併合の効力発生を経て、日立国際電気の株主が日立と HKE のみとなった後に実施することを予定。

<p>日立国際電気による日立からの自己株式取得、HKE から日立国際電気に対する貸付けの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本公開買付け、本株式併合および本減資の完了後、日立国際電気が、日立が所有する日立国際電気株式のすべてを自己株式取得（本自己株式取得）。 ■ 日立国際電気による本自己株式取得直後に HKE から日立国際電気に対する貸付け（ブリッジローン）を実施し、日立国際電気から日立に本自己株式取得に係る譲渡代金を支払うことを予定。
<p>HKE を承継法人とする日立国際電気による成膜プロセスソリューション事業の吸収分割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本公開買付け、本株式併合および本自己株式取得により対象者の完全親会社となる日立国際電気を吸収分割承継法人とし、日立国際電気における成膜プロセスソリューション事業の吸収分割を実施することを予定。

HKEによる日立
およびHVJへの
日立国際電気株式
の一部の譲渡



- HKEによる日立への本株式一部譲渡を通じて、日立は映像・通信ソリューション事業専業となる日立国際電気と資本関係を継続する予定。
- 2018年4月下旬から5月上旬を目途としてHKEによる日立およびHVJへの日立国際電気株式の一部の譲渡を含む本件の一連の取引を完了させる想定。